

デンマークの教育と福祉

－インテグレーションと尊厳あるケアの実践－

Education and Welfare in Denmark

－ Practice of Care Integration and Dignity －

田家 英二*

Eiji TAYA

はじめに

デンマークの行政組織は、国・県・市町村と3段階に分けられ、最も小さなコミュニティとして教会区がある。デンマークは、1970年代に地方分権化が進み、福祉は市町村（コムーネ）に権限を持たせるようになった。デンマークの教育や福祉は、高い租税により成り立っているといえるが、医療・教育・保育・福祉にかかる費用は無料である。

子育て支援については、産前産後休業、育児休業の制度が活用され、保育ママの利用や市町村による保育施設の整備により、女性が安心して働けるようになっている。デンマークでは、女性の就業率が70%を超え、20歳代～30歳代の女性の労働率が低下しない。日本では、20歳代～30歳代の女性の労働率は低下する。

また、保育・幼児教育、国民学校（小・中学校）において、障がいのある子どもが当たり前に通園・通学し、障がいの特徴に応じた教育を受ける権利が保障されている。

幼稚園や国民学校には、ペダゴーと呼ばれる専門職が配置されている。ペダゴーとは、日本の社会福祉士と保育士を合わせたような資格である。主に子どもの遊びや生活に関する教育をしている。ペダゴーは、国民学校や障がい者施設、グループホームでも働いている。国民学校では、インテグレーション教育が実践され、教育と福祉が一体的に提供されている。

デンマークの障がい者福祉の基礎を築いたのは、ノーマライゼーションを提唱したN・E・バンク・ミケルセン（1919-1990）である。ノーマライゼーションとは、「障がいがあるからといって社会から阻害され、差別される理由はなく、人間として平等であり、尊厳のある生活を営む権利を持っている」という考え方である。

高齢者介護に関しては、1990年の社会保健基礎教育法により、介護・看護・保健の教育体系を統一し、わが国の介護福祉士に相当するSSH（社会保健ヘルパー）と医療処置も対処できるSSA（社会保健アシスタント）の資格制度が

確立している。

今回の視察調査において、デンマークで暮らす人々が、この国の社会保障制度に支えられて、差別の少ない社会で尊厳を保持した生き方を手に入れていると感じた。

I. デンマークの教育

(1) デンマークの教育体系

デンマークの保育・幼児教育は、1歳から7歳までさまざまな形態がある。小・中学校を国民学校と呼び、学年は0学年～9学年となっている。国の教育プランで、子どもたちの世界はいろいろあること、さまざまな人（人種や障がいを持つ人など）がいることを幼児教育の段階から学んでいる。

(2) デンマークの教員資格

デンマークでは、就学前教育の担い手はペダゴーである。ペダゴーは、7学期制（210単位）、3年6か月の教育期間が定められている。支援対象は広く、保育所、幼稚園、国民学校、支援が必要な人の施設、グループホーム、作業所などである。

小・中学校の教員は、総合大学の教育学部などで養成され、ソーシャルワーカーは大学の福祉学部で養成される。

年齢	教育課程	学年
6～16	国民学校（小・中学校） 小学校入学時期は6歳を基準としている（月齢によって5歳や7歳の場合もある）。 0学年は、プレスクール学校教育予備課程。	0～9
3～6	幼稚園 デンマークでは、さまざまな形態の幼稚園がある。	
0～3	保育（保育所・保育ママなど）	

* 〒230-8501 横浜市鶴見区鶴見2-1-3 鶴見大学短期大学部保育科

Department of Early Childhood Care and Education, Tsurumi University of Junior College, 2-1-3 Tsurumi, Tsurumi-Ku, Yokohama 230-8501, Japan.

(3) 特別支援幼稚園

今回、見学したスティンダーレン特別支援幼稚園では、ペダゴギーと呼ばれる専門職を中心に PT や OT 等が勤務している。67人の園児に対して、職員数は37人（2015年2月現在）であった。近くに国民学校があり、必要に応じて連携を図っている。この特別支援幼稚園には、肢体不自由児、発達障がい児、重複障がい児と一般の幼児が通園している。クラスは、それぞれ分かれているが、調理室などの共用スペースは共同で使用する。

特別支援幼稚園であっても、一般の幼稚園と同じ教育目標を達成しなければならない。項目は、①「社会性」②「個人的発展」③「言葉」④「体と運動」⑤「自然」⑥「文化」である。これらの教育目標に対しては、1人ひとりに支援計画を立て、3か月に1回評価会議を実施している。

(4) 教育環境

一般の子どもと障がいを持つ子どもが、共に遊び、学ぶ環境が整っている。特別な支援が必要な子どもが学習するときは、その子どもの特性に応じた環境の配慮がされている。

子どもは、「成長が楽しくなければならぬ」という基本的な考え方があり、早い時期から具体的なコミュニケーション方法を身につけられるようにしている。コミュニケーションが苦手な子どもにはコミュニケーションボードを活用し、会話のサインやタブレットなども活用している。楽しく学べるようなゲームも取り入れている。

特別な支援を必要とする子どもに対しては、ICF に基づいた個別支援計画を作成し、実践と評価をする。

(5) 教育方針

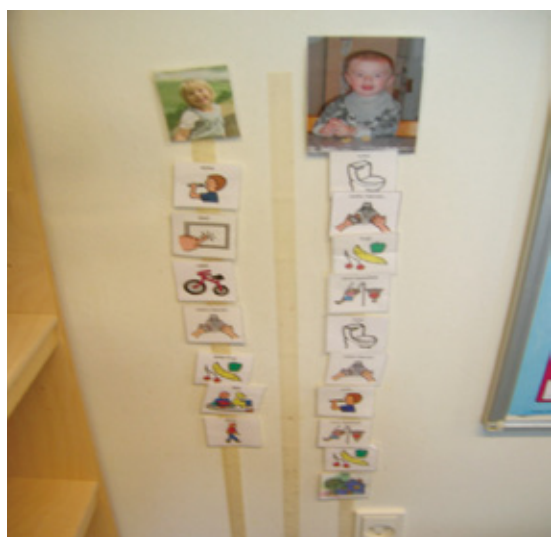
国の教育方針に沿って、一般の子どもと障がいをもつ子どもの1年間の目標を立てる。教育目標は先に示した6項目。複数の職員が子どもに関する支援計画を立て、個々に応じた成長を促す。3か月に1回、会議を実施し評価をしている。

目標を達成するために、インテグレーションの実践を具体的に企画する。少人数の調理教室やゲームなどを企画し、ともに楽しく学ぶ方法で実践する。また、デンマークの踊りや伝統行事、美術なども体験し、ドラマなどの自己表現によって他の人とともに人間形成をしていくというものである。

(スティンダーレン特別支援幼稚園)



(コミュニケーションボード)



Ⅱ. デンマークの高齢者センター

見学をした高齢者センターは、ルーベックスホイという施設である。

デンマークの高齢者福祉には、「尊厳あるケアの実践」を行うための三原則がある。

環境の継続性

住み慣れた自分の家に住み続ける。

自己決定

本人の考え方を尊重。

自己資源の活用

自分の技術や知識を生かしながら、可能な限り自分の体を使い続ける。

(特別支援幼稚園の園庭)



(1) 環境の継続性

環境の継続性とは、自宅から施設に移る時も生活が継続するという考え方。高齢者センター（日本の特別養護老人ホーム）の個室には、自宅から持ち込まれた家具や私物も置くことができる。個室は自宅という考えであり、生活を継続する場として考えられている。つまり、高齢者センターの自室は、新たな“自宅”という考え方であり、日本での“施設”というイメージとは違う。そこには、生活の継続性を重視した環境がある。

(2) 自己決定

自己決定は、ノーマライゼーションの実践から生まれていて、1人ひとりの個性を尊重するという考え方を基礎にしている。介助が必要になっても、自分の意志は尊重される。現在、認知症の高齢者が自分で意思決定ができなくなった場合に何が必要なのか、事前に意思表示をする方法を検討しているという。

(3) 自己資源の活用は、自分の持っている能力を生かし、できるだけ体を使うという考え方である。

(デンマークの高齢者センター)



(利用者のくつろぎ)



*本人の許可をとって撮影

Ⅲ. 尊厳のある暮らし

高齢者や障がいを持つ人が、どのような社会的サポートを受けることで、尊厳のある暮らしにつながるのか検討してみたい。

今回は、尊厳のある暮らしについて、「環境」「家族・地域」「社会保障制度」「ノーマライゼーション」「生きがい」に焦点を当てて検討する。

(1) 環境

デンマークの高齢者センターは、日本の老人ホームと同じという説明があったが、見学した施設は1ユニット10名で、4つの家に分かれていた。個人の部屋には、それぞれトイレ、シャワー、ベッドルームとリビング（居間）がある。共用スペースには、キッチンとくつろげるスペースがある（グループホームや知的障がい者施設も同様）。

(2) 家族・地域

デンマークの福祉サービスは、地域を重視している。必要などところに必要なサービスを届けるという考え方がある。「可能な限り在宅」という継続性。デンマークでは、親世帯と子世帯のほとんどが別居であり、そのため社会全体で介護する必要がある。24時間の在宅ケアは当たり前で、必要な回数、何回でも無料でサービスを受けられる。

(3) 社会保障制度

低所得者には、住宅手当が支給され、医療費も無料、国民年金も十分な額が支給されている。老後の不安がほとんどないので、貯蓄をする必要がないと言われるほど、社会保障が充実している。税の高負担が国民の暮らしを圧迫しているのではなく、国民の暮らしに安心感をもたらしている。1人ひとりの権利を保障するためのサービスが用意され、あらゆる人にサービスを届ける体制が整えられている。

(4) ノーマライゼーション

特別な支援を必要とする子どもたちや介護の必要な高齢者であっても、尊厳が保持され、自己決定ができる状況。

また、認知症になる前に、事前に意思表示をすることを検討しているという。これも、自分の持っている能力を生かすことになる。

(5) 生きがい

見学した高齢者センターでは、入居者のためのアクティビティは実施していなかった。地域の高齢者向けのサービスとして、趣味のサークルやボランティアによる活動がある。高齢者センターが地域に開かれた、活動と参加の場となっている。

デンマークの高齢者センターは、その人が住む「家」であり、本人が望む暮らし方を尊重しているため、必要があれば、地域の趣味活動などに参加するということになる。

他施設の概要

①障がい者センター：障がい者の通う「作業所」と日中活動の場「デイセンター」、重複障がい者通う「デイホーム」の3つの機能を持つセンター。「作業所」に30～40名が通い、「デイセンター」に80～90名が通い、デイホームに30名くらいが通っている。職員は、ペタゴといわれる支援員が多

く配置されているのが特徴。

②国民学校：国民学校は日本の小中学校（小中一貫教育）。見学先のローゼンゴースクールは日本語にすると「薔薇の園」という意味。オーデンセコミュン（オーデンセ市）の中で、一番規模の大きい学校。近くに幼稚園や大学がある。学校では、障がいのある子どもと一般の子どもが同じ場所で学習している。インテグレーションの考えが実践されている。大きな違いは、教室の机が丸い形かコの字型に設置されており、教師が教えるというスタイルではなく、日頃から話し合う学習方法が取り入れられている。これが、民主主義の基礎となる。また、混ざって生活し、学ぶ環境があるから、子どもの頃から障がいを持つ人に対する偏見や差別がない（あるいは、差別が少ない）。

③障がい者グループホーム：デンマークでは、グループホームは個人が暮らす「家」であり、施設ではない。民間業者と賃貸契約を結んで入居する。見学したのは、知的障がいのある人のグループホームで、町の住宅街に一棟6室平屋タイプ、広めの1LDKの部屋の間取りであった。賃貸住宅と考えられているので、特定名称はない。12名の家（部屋）に対して、別棟（公営）の支援センターがあり、センター長（3地域を統括している）1名と日中2名のスタッフ（ペダゴー）が勤務している。

④知的障がい者入所施設：デンマークの知的障がい者施設は、ひとりで暮らすことが難しく、サポートが必要な人のための「家」である。見学した施設では、現在18歳～67歳の人々が暮らしている（40名定員）。入居に当たっては、一般の業者との賃貸契約を結ぶ。費用は早期年金で賄う（日本の障害基礎年金）。利用者の多くは、障がい者センター（デイケアや作業所）に通っている。早期年金は約5000kr（クローネ）で、家賃を支払っても手元に日本円で約10万円程度は残るという。

文献

- 1) 鬼崎信好『北欧の介護ーデンマークを中心にー』教育と医学。慶應義塾大学出版会。62-69。2003.
- 2) 澤田真智子『デンマーク介護最前線 陽だまりのつどい』叢文社。2006.
- 3) 翁百合他『北欧モデル 何が政策イノベーションを生み出すのか』日本経済新聞社。2012.
- 4) 塩見洋介『脱施設化の思想的系譜と日本での展開』障害者問題研究。第32巻第1号。13-21。2004.
- 5) 石渡香織, 月田みづえ「デンマークの子どもの保育・教育サービスと家庭で育む子どもの自立と連帯ー社会参加と責任のわかち合い」学苑・人間社会学部紀要。No,808。97-108。2008.
- 6) 筒井澄栄, 石川彪「ドイツ連邦共和国・デンマーク王国における介護職員養成」海外社会保障研究。No,172。57-65。2010.

本研究は、2015年2月に鶴見大学短期大学部専任教員特別短期国外出張基準の助成を受けて実施した。